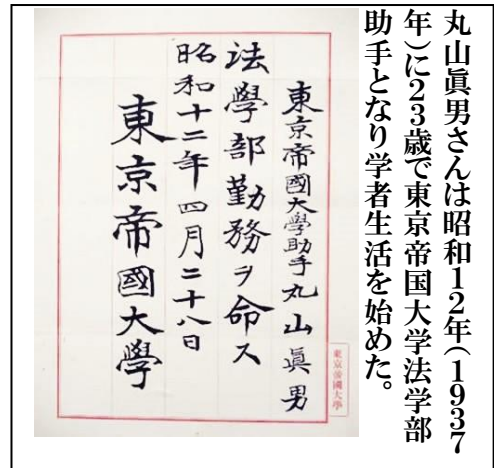


中国業務通説

丸山眞男さんと東京大学法学部

- 丸山眞男（1914～1985）さんの略歴だ。
- 1914年 大阪府生まれ。7歳で父に連れ東京に移住
 - 1937年 東京府立一中、旧制一高を経て東京帝国大学法学部卒業。南原繁研究室の学士助手となる
 - 1940年 東京帝国大学助教授（26歳）
 - 1950年 東京大学教授（36歳）
 - 1961～1962年 ハーバード大学客員教授
 - 1962～1963年 オックスフォード大学客員教授
 - 1971年 東京大学教授退官（定年の3年前）
 - 1974年 東京大学名誉教授
 - 1975～1976年 プリンストン高等学術研究所 研究員

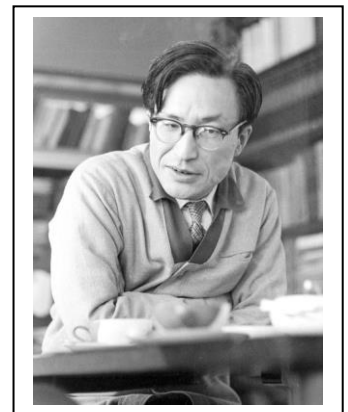


丸山さんはいまでも影響力のある政治学者だ。丸山さんは敗戦半年前の1945年3月に2回目の召集を受ける。大日本帝国は病弱な31歳の東京帝国大学法学部助教授を二等兵として招集し、広島市宇品（うじな）の陸軍船舶司令部に配属した。丸山さんは宇品で8月6日の広島原爆投下に遭うが、爆心地から5km離れていたため被爆を免れた。

この時の軍隊経験が戦後の丸山さんの生き方に大きな影響を与えた。丸山さんは東京大学法学部教授として政治学者であり、他方、日本の現実の政治に積極的に行動し、発言した。丸山さんの父・丸山幹治は3つの新聞社に勤めたジャーナリストだった。

日本では象牙の塔に閉じ籠るのが学者の本分で、現実の政治にかかわるのは邪道、堕落だと考える学者が多い。研究した学問が、現実の政治や社会に何ら影響を与えず、関わらないとしたら、その学問は死んだ学問で単なる道楽に過ぎないだろう。学者が政治から逃げようとしても、政治は彼らの研究だけでなく、日々の生活にまで介入してくる。

どこの政権（政府）もマスコミを利用、誘導し、使い勝手がいい学者（知識人）を動員し、自らの政策、目的を正当化する。いま日本の大手マスコミ（新聞、テレビ）は完全に政権支配に屈した。さらに学者まで政権を擁護する必要はないだろう。学者が政権を批判せずに、誰が政権を批判するのか。政権は学者の政権批判を恐れるから、言論の自由、思想の自由の弾圧の一番の矛先は学者に向くのだ。



丸山さんは多くの著書を残している。一般向けに「日本の思想」（岩波新書 1961年）を書いた。この本は100万部以上売れているロングセラーだ。日本の政治、社会を分析した本に「現代政治の思想と行動」（未来社 1964年）と「戦中と戦後の間」（みすず書房 1976年）がある。戦前の20歳代に書いた学士助手論文を編纂した「日本政治思想史研究」（東大出版会 1952年）はいまも絶版となっていない。

丸山さんは象牙の塔に閉じ籠らない知識人だった。丸山さんはいまの「この国のかたち」を望んでいなかっただろう。戦後の日本を真の民主主義国家に作り変えることを目指していた。しかし、日本国民の知的レベルは丸山さんの的レベルからはるかに遠く、戦前回帰、戦前復帰を目指す政権を望み、選んできた。

東京大学法学部は1877(明治10)年4月に東京開成学校(法、理、文の三学部)と東京医学校(医学部)との合併により旧東京大学が設立されたことで始まる。所在地は神田一ツ橋。初代学長は加藤弘之。学制の改変により1897年から東京帝国大学法科大学となり、法律学科と政治学科が設置された。その後、政治学科から経済学科・商業学科が分離。1919年に分科大学制が廃止されて東京帝国大学法学部となり、経済学科、商業学科が経済学部として分離・独立した。1949年の国立学校設置法公布に伴い、帝国大学は廃止され、新制東京大学が発足し、いまに至る。

丸山さんは20歳代で助教授、30歳代で教授となったが、丸山さんの昇進が異常に速かったわけではない。民放の大家・我妻栄さん、憲法の大家・宮沢俊儀さんなども丸山さんと同じように30歳代で東京帝国大学法学部教授となった。

それは東大法学部の教授育成、供給制度が背景にある。東大法学部は卒業順位一桁の優秀な卒業生を助手(学士助手)として大学にのこし、教授への道を歩ませる。学士助手の原則3年の任期中に論文を書き、他大学の助教授に転出だ。数年後に東大に戻り助教授、教授と上ってゆく。

一般的には学部を卒業し、大学院に進学し、博士号を取得した者が大学の教員の供給源だ。しかし、東大法学部は教授になるのに大学院進学や、博士号は邪道と考えているのだ。東大法学部卒に値打がある。憲法学者の木村草太東京都立大学教授は学士助手となった最後の世代だ。

自民党政権は2004年から国立大学法人化を実施して以来、正規教員と国の予算(運営費)を減らし続けている。大学院をでた博士号所有者(ポスドクという)の就職難は大きな社会問題だ。しかし、このことをマスコミが問題にし、取り上げることはほとんどない。ポスドクが就職先探しのために日本学術振興会で数年間無駄な年月を過ごす。日本学術振興会の雇用には期限がある。そして数少ない国立大学正規教員募集にポスドクが殺到する。40歳過ぎて国立大学の正規の教員になれば恵まれている方だ。他方、定年を待たず、国立大学から私立大学に転出する教授は増えている。研究者にとり、国立大学の教授は魅力的な地位、肩書ではないのだろう。

かくしていま日本の大学院卒業生は博士号を取得しても正規の教職に就けないと、結婚もできないし、結婚しても子作り、人生計画も立てられない。有為な研究者を見捨てる自民党政権。

2024年6月7日に全国86の国立大学でつくる国立大学協会の永田恭介会長(筑波大学長)らが記者会見を開き、光熱費と物価の高騰で国立大学の財務状況が危機的だとして、「もう限界です」などと国民に予算増額への「理解と協働」を訴える異例の声明を発表した。国立大学の財政が危機になったのは自民党政権が運営費を毎年削減し続けてきたからでしょう。国民に訴えるのは筋違い、運営費増額を自民党政権に要求すべきだ。国大協が自民党の言いなりだったからこうなったのだ。これがいまの日本の国立大学の現状だ。しかし、国立大学関係者は報復、仕返しを恐れ、自民党政権を批判しない。ヤクザより怖い自民党。

止まらぬ国立大学と私立大学の劣化と腐敗。日本の全ての大学は人材面、財政面でいずれ行き詰まるだろう。これから日本人のノーベル賞受賞者が出ることは無いだろう。

1986年(明治19年)3月1日に勅令・第一次帝国大学令が制定された。「第1条 帝国大学は、国家の須要に応ずる学術技芸を教授し、及その蘊奥を攻究するを以て目的とする。」と。

国立大学は国家の必要とする人材の供給源なのだ。高級官僚となる戦前の高等文官試験、いまの国家公務員総合職試験I種、司法試験の最多合格者はつねに東大学部卒が占めてきた。戦後、高級官僚のトップ・財務事務次官(大蔵事務次官)が38人出たが、34人が東大学部卒だ。1920年東京帝国大学法学部の首席卒業生は岸信介、次席卒業生は我妻栄だと言われている。岸信介は高等文官試験に合格後、農商務省に入り、満洲国次長、東条内閣商工相などを経て、戦後に総理大臣に上り詰めた。我妻栄は学士助手として大学に残り、民法の大家となった。

戦前に東京帝国大学法学部卒が高級官僚、政治家となり日本を導いてきた。そして、彼らが日本を破局に導いた。戦後も東京大学法学部卒が高級官僚、自民党の政治家となり日本を導いている。そして、彼らが日本をまた破局に導いている。日本国民が自民党政権を望み選んだ。

丸山さんはこの国の戦前の軍国主義、戦後の自民党政治を鋭く批判した。私は日本と言う国を悪くするのも、良くするのも最高学府・東京大学法学部だと思つづくと思う。(横井幸夫 元東レ株式会社)